

経済マンスリー

[日本]

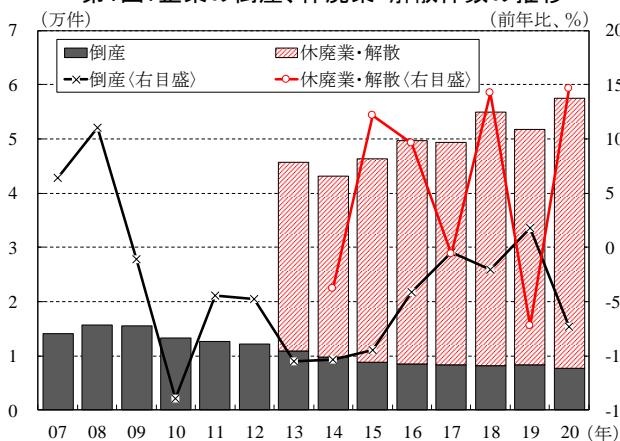
コロナ禍に伴う倒産等の非連続な増加は回避も、雇用への波及が一部顕在化

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて多くの企業が厳しい経営環境に直面した。しかし、2020年の企業倒産件数は7,773件と2年ぶりに前年を下回り（第1図）、懸念されていた世界金融危機時のように倒産件数が増加する事態には至らなかった。2012年末から長く続いた景気回復局面において企業の財務体質改善が進んだことに加え、コロナ禍を受けて政府や日本銀行が迅速に導入した大規模な各種支援策が企業の資金繰りを一定程度下支えし、倒産の急増が回避されたものと考えられる。

倒産以外で事業活動を停止する「休廃業・解散」をみても同様で、去年は前年比+14.6%と確かに増加はしているが、経営者の高齢化や後継者難などでもともと構造的に増加傾向にあることから、コロナ禍に伴う非連続な増加とまでは言い難い。結果として事業活動停止に関わるマクロ計数は、「戦後最大の経済危機」とされるなかでも大きな異変は避けられた形である。労働市場をみても、完全失業者数はコロナ禍前を+40万人程度上回ったままだが、企業が政府による雇用支援策を広く利用していることや、「医療・福祉」や「情報通信業」などコロナ禍を受けて需要が増えている産業では雇用が拡大していることを受け、現時点では総じて世界金融危機時のような大幅悪化には至っていない。

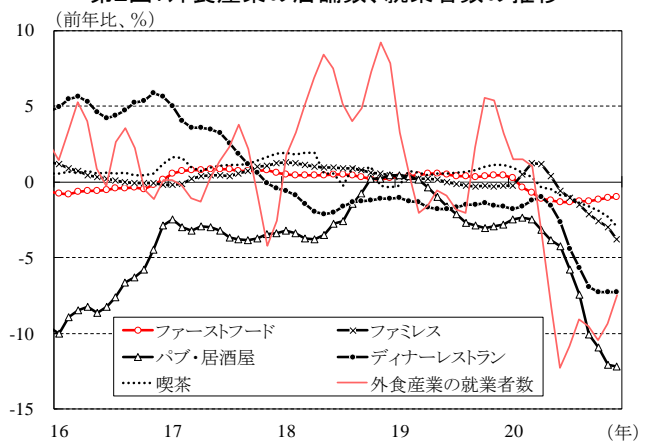
もともと、今年に入り一部地域で緊急事態宣言が再発出されるなど、景気の先行き不透明感は強まっていることにはやはり注意が必要である。例えば、外出・会食の自粛の影響を受けやすい外食産業の店舗数をみると、『パブ・居酒屋』や『ディナーレストラン』の大幅な減少が目立っており、結果として外食産業の就業者数が前年比▲10%程度まで落ち込むなど、企業活動の規模縮小が雇用の悪化へと波及している様子が窺われる（第2図）。目下は宣言再発令で影響を受ける地域・業種へのきめ細かい対応を優先しつつ、デジタル化やグリーン化等の中長期的な流れに伴う産業構造転換の可能性も視野に入れ、新しい分野への人材移動を容易にする制度の設計・浸透が早急に求められよう。

第1図：企業の倒産、休廃業・解散件数の推移



(注)『休廃業・解散』件数は2012年以前はデータ断絶があるため非表示。
(資料)東京商工リサーチ統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：外食産業の店舗数、就業者数の推移



(注)3ヵ月移動平均。
(資料)総務省、日本フードサービス協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2021年1月29日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2020年			2020年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP成長率(前期比年率)	0.3	▲ 0.3	▲ 2.1 (▲ 2.0)	▲ 29.2 (▲ 10.3)	22.9 (▲ 5.7)	***	***	***	***	***
鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.8	0.4 (▲ 4.5)	▲ 16.9 (▲ 19.8)	8.7 (▲ 12.8)	1.0 (▲ 13.8)	3.9 (▲ 9.0)	4.0 (▲ 3.0)	▲ 0.5 (▲ 3.9)	▲ 1.6 (▲ 3.2)
鉱工業出荷指数	0.2	▲ 3.6	▲ 0.6 (▲ 5.2)	▲ 16.8 (▲ 19.9)	9.1 (▲ 13.5)	1.5 (▲ 14.2)	3.9 (▲ 9.8)	4.9 (▲ 3.0)	▲ 1.2 (▲ 4.0)	▲ 1.6 (▲ 3.4)
製品在庫指数	0.2	2.9	2.3 (2.9)	▲ 5.3 (▲ 3.4)	▲ 3.3 (▲ 5.7)	▲ 1.3 (▲ 5.9)	▲ 0.5 (▲ 5.7)	▲ 1.8 (▲ 8.1)	▲ 1.5 (▲ 9.0)	1.1 (▲ 8.4)
生産者製品在庫率指数 (2015年=100)	105.0	112.3	116.5 [105.9]	141.7 [107.3]	122.2 [109.3]	123.2 [110.7]	117.8 [108.8]	113.9 [113.1]	111.4 [115.0]	113.6 [115.6]
第3次産業活動指数	1.1	▲ 0.7	▲ 1.1 (▲ 2.8)	▲ 10.1 (▲ 13.0)	6.2 (▲ 8.6)	0.8 (▲ 8.5)	2.3 (▲ 8.6)	1.6 (▲ 1.4)	▲ 0.7 (▲ 3.7)	
国内企業物価指数	2.2	0.1	▲ 0.4 (0.5)	▲ 2.4 (▲ 2.3)	0.9 (▲ 0.8)	0.1 (▲ 0.6)	▲ 0.2 (▲ 0.8)	▲ 0.2 (▲ 2.1)	▲ 0.1 (▲ 2.3)	0.5 (▲ 2.0)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.8	0.6	▲ 0.2 (0.6)	▲ 0.3 (▲ 0.1)	▲ 0.2 (▲ 0.2)	▲ 0.3 (▲ 0.4)	0.0 (▲ 0.3)	▲ 0.2 (▲ 0.7)	▲ 0.1 (▲ 0.9)	0.0 (▲ 1.0)
稼働率指数 (2015年=100)	102.5	98.3	95.1 [101.6]	75.2 [102.1]	85.6 [100.2]	84.6 [99.3]	90.0 [99.5]	95.4 [96.3]	92.6 [95.6]	94.9 [94.9]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	2.8	▲ 0.3	▲ 0.7 (▲ 1.0)	▲ 12.9 (▲ 19.1)	▲ 0.1 (▲ 14.1)	0.2 (▲ 15.2)	▲ 4.4 (▲ 11.5)	17.1 (2.8)	1.5 (▲ 11.3)	
製造業	3.8	▲ 8.1	1.8 (▲ 3.4)	▲ 16.6 (▲ 19.9)	3.0 (▲ 15.0)	▲ 0.6 (▲ 13.2)	2.0 (▲ 12.7)	11.4 (1.1)	▲ 2.4 (▲ 3.1)	
非製造業 (除く船舶、電力)	2.1	6.2	▲ 5.1 (0.6)	▲ 9.7 (▲ 18.4)	▲ 2.5 (▲ 13.4)	▲ 6.9 (▲ 16.6)	3.2 (▲ 10.7)	13.8 (4.3)	5.6 (▲ 17.1)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 0.4 (▲ 5.7)	▲ 8.4 (▲ 12.7)	▲ 4.6 (▲ 19.8)	▲ 8.3 (▲ 21.4)	2.7 (▲ 22.8)	13.4 (▲ 1.8)	3.1 (4.0)	▲ 6.7 (▲ 7.9)
建設受注	6.5	▲ 5.9	(▲ 11.8)	(▲ 11.7)	(▲ 6.8)	(28.5)	(▲ 10.6)	(▲ 0.1)	(▲ 4.7)	(▲ 1.3)
民需	14.5	▲ 8.7	(▲ 18.2)	(▲ 20.6)	(▲ 10.2)	(45.9)	(▲ 17.0)	(▲ 12.4)	(2.0)	(▲ 11.1)
官公庁	▲ 15.0	▲ 3.2	(1.5)	(21.1)	(24.4)	(4.5)	(28.2)	(64.7)	(10.2)	(48.7)
公共工事請負金額	1.1	6.8	(7.1)	(3.4)	(7.5)	(13.2)	(17.1)	(▲ 0.4)	(▲ 3.3)	(▲ 8.6)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	95.3 (0.7)	88.4 (▲ 7.3)	85.0 (▲ 10.0)	80.9 (▲ 12.4)	81.3 (▲ 10.1)	80.7 (▲ 9.1)	80.3 (▲ 9.9)	81.3 (▲ 8.3)	81.9 (▲ 3.7)	78.4 (▲ 9.0)
新設住宅床面積	(1.0)	(▲ 4.5)	(▲ 10.2)	(▲ 13.8)	(▲ 13.1)	(▲ 14.6)	(▲ 9.2)	(▲ 10.2)	(▲ 4.7)	(▲ 7.9)
小売業販売額	1.6	▲ 0.4	(▲ 1.3)	(▲ 9.3)	(▲ 4.5)	(▲ 1.9)	(▲ 8.7)	(6.4)	(0.6)	(▲ 0.3)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	0.0	▲ 0.4	▲ 2.3 (▲ 3.5)	▲ 4.5 (▲ 9.8)	3.6 (▲ 8.3)	1.7 (▲ 6.9)	3.8 (▲ 10.2)	2.1 (1.9)	▲ 1.8 (1.1)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	69.2	66.9	64.8 [69.9]	54.8 [66.9]	62.7 [71.8]	64.0 [70.4]	67.9 [74.2]	66.8 [65.8]	67.1 [67.6]	[63.2]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 1.9 (▲ 4.1)	▲ 21.0 (▲ 24.4)	12.3 (▲ 14.6)	1.5 (▲ 14.1)	1.5 (▲ 13.4)	2.4 (▲ 11.1)	▲ 0.5 (▲ 10.2)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.9	0.0	(0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	1	96	93	43	35	41	28	35	34	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.62	1.55	1.44 [1.63]	1.21 [1.62]	1.05 [1.59]	1.04 [1.59]	1.03 [1.58]	1.04 [1.58]	1.06 [1.57]	1.06 [1.57]
完全失業率 (実数、季調済、%)	2.4	2.4	2.4	2.8	3.0	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	47.8	38.7	27.8 [46.0]	20.7 [44.5]	44.8 [43.8]	43.9 [43.1]	49.3 [46.6]	54.5 [36.9]	45.6 [38.8]	35.5 [39.7]
企業倒産件数 (実数、件数)	8,110 (▲ 3.1)	8,631 (6.4)	2,164 (12.9)	1,837 (▲ 11.4)	2,021 (▲ 7.4)	667 (▲ 1.6)	565 (▲ 19.5)	624 (▲ 20.0)	569 (▲ 21.7)	558 (▲ 20.7)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2018年度	2019年度	2020年			2020年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	8月	9月	10月	11月	12月
通関輸出	1.9	▲6.0	(▲5.5)	(▲25.3)	(▲13.0)	(▲14.8)	(▲4.9)	(▲0.2)	(▲4.2)	(2.0)
価格	2.5	▲1.7	(▲0.0)	(▲0.3)	(2.3)	(0.1)	(3.0)	(1.5)	(▲0.2)	(2.1)
数量	▲0.6	▲4.4	(▲5.5)	(▲25.1)	(▲14.9)	(▲14.9)	(▲7.7)	(▲1.6)	(▲4.0)	(▲0.1)
通関輸入	7.2	▲6.3	(▲7.2)	(▲16.0)	(▲20.1)	(▲20.7)	(▲17.4)	(▲13.2)	(▲11.1)	(▲11.6)
価格	5.7	▲3.9	(▲0.3)	(▲11.8)	(▲9.9)	(▲10.3)	(▲9.7)	(▲8.0)	(▲8.9)	(▲9.6)
数量	1.4	▲2.4	(▲7.0)	(▲4.8)	(▲11.4)	(▲11.6)	(▲8.4)	(▲5.7)	(▲2.4)	(▲2.1)
経常収支(億円)	195,916	201,408	58,016	14,162	52,911	20,998	16,498	21,447	18,784	
貿易収支(億円)	6,341	6,665	5,031	▲14,594	14,498	4,019	8,992	9,711	6,161	
サービス収支(億円)	▲9,342	▲4,777	▲2,908	▲13,625	▲9,733	▲3,272	▲2,332	▲3,846	▲1,816	
金融収支(億円)	214,222	225,587	67,983	20,372	49,121	6,071	20,856	8,605	15,933	
外貨準備高(百万ドル)	1,291,813	1,366,177	1,366,177	1,383,164	1,389,779	1,398,516	1,389,779	1,384,372	1,384,615	1,394,680
対ドル円レート(期中平均)	110.88	108.68	108.86	107.60	106.19	106.04	105.74	105.24	104.40	103.82

3. 金融

	2018年度	2019年度	2020年			2020年				
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	8月	9月	10月	11月	12月
無担保コール翌日物金利	▲0.062	▲0.046	▲0.032 [▲0.054]	▲0.044 [▲0.060]	▲0.039 [▲0.059]	▲0.035 [▲0.046]	▲0.054 [▲0.059]	▲0.020 [▲0.022]	▲0.032 [▲0.043]	▲0.026 [▲0.038]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.062	0.026	0.016 [0.037]	▲0.041 [0.049]	▲0.062 [0.022]	▲0.065 [0.009]	▲0.055 [0.009]	▲0.055 [0.009]	▲0.055 [0.018]	▲0.055 [0.021]
新発10年国債利回り	▲0.095	0.005	0.005 [▲0.095]	0.030 [▲0.165]	0.015 [▲0.215]	0.045 [▲0.280]	0.015 [▲0.215]	0.040 [▲0.150]	0.030 [▲0.080]	0.020 [▲0.025]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.751	0.720	0.720 (▲0.009)	0.668 (▲0.052)	0.673 (0.005)	0.670 (0.002)	0.673 (0.003)	0.677 (0.004)	0.672 (▲0.005)	
日経平均株価 (225種、末値)	21,206	18,917	18,917 [21,206]	22,288 [21,276]	23,185 [21,756]	23,140 [20,704]	23,185 [21,756]	22,977 [22,927]	26,434 [23,294]	27,444 [23,657]
M2平残	(2.7)	(2.6)	(3.0)	(5.3)	(8.5)	(8.6)	(9.0)	(9.0)	(9.1)	(9.2)
広義流動性平残	(1.9)	(2.2)	(2.8)	(3.2)	(5.1)	(5.2)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(5.4)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.2)	(2.1)	(1.9)	(4.7)	(6.5)	(6.7)	(6.4)	(6.1)	(6.2)
	銀行計	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(4.9)	(6.4)	(6.6)	(6.2)	(5.9)	(5.9)
	都銀等	(1.0)	(2.0)	(1.8)	(6.3)	(7.7)	(8.0)	(7.3)	(6.6)	(6.9)
	地銀	(4.3)	(4.5)	(4.3)	(3.7)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(4.8)	(4.7)
	地銀II	(▲0.4)	(▲5.9)	(▲5.5)	(4.2)	(6.7)	(6.9)	(6.9)	(6.9)	(7.0)
信金	(2.1)	(1.1)	(1.0)	(2.9)	(7.1)	(7.3)	(7.8)	(8.0)	(8.3)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.4)	(2.6)	(3.0)	(6.1)	(8.7)	(8.8)	(9.1)	(9.0)	(9.3)
	都銀	(4.9)	(3.6)	(3.9)	(8.1)	(10.3)	(10.5)	(10.4)	(10.0)	(9.9)
	地銀	(2.7)	(3.4)	(3.7)	(4.1)	(7.0)	(7.0)	(7.6)	(7.9)	(8.0)
地銀II	(▲1.3)	(▲5.5)	(▲5.1)	(3.1)	(6.8)	(6.9)	(7.5)	(7.9)	(8.1)	

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 芥子 和史 kazufumi_keshi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。